

久留米市地場企業景況調査レポート(平成19年1月～3月期調査分)

< 調査目的 >

久留米市内地場企業の景況及び経営動向を把握し、今後の経営改善普及事業に資するとともに、これらの情報の集計結果を事業所へ提供し、経営の参考にしていただくために調査する。

< 調査対象 >

当所会員事業所を対象とし、建設業・製造業・卸売業・小売業・サービス業それぞれ120社づつ、計600社を任意抽出して実施。

< 調査要領 >

四半期ごとに調査用紙を郵送し、前年同月比や来期の予測について回答を求める。調査の集計は日商中小企業景況調査の集計方法に基づいた景気判断指数(DI値)で行う。

< DI値とは >

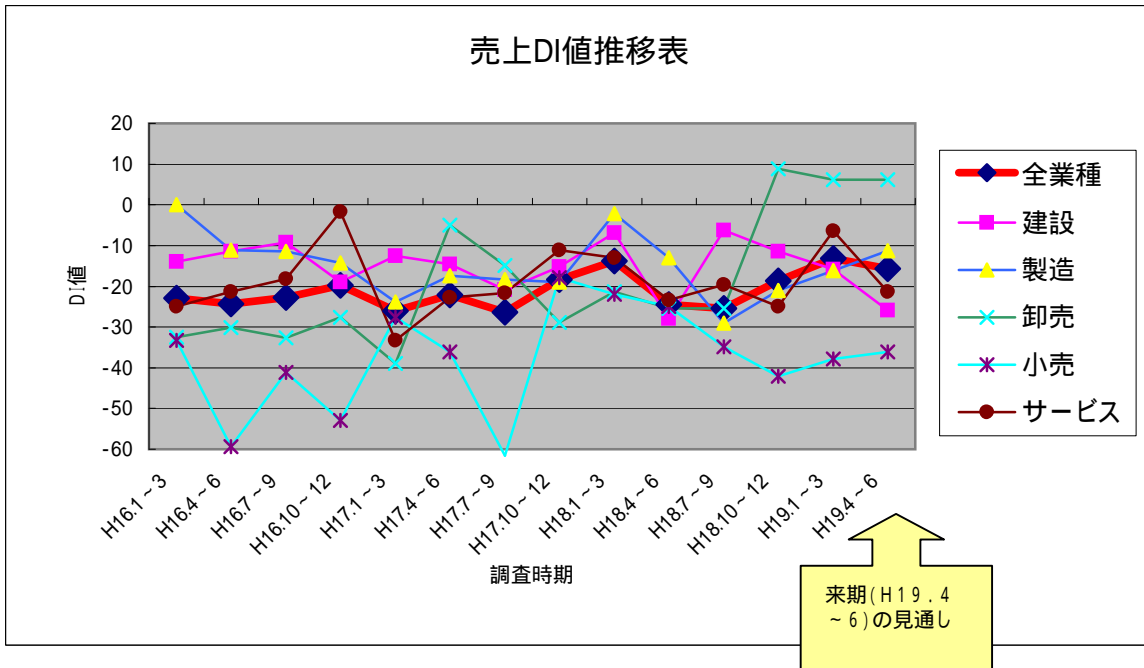
DI(ディーアイ、Diffusion Index:景気動向指数の略)値は、売上・採算・業況などの各項目についての、ヒアリング対象の判断の状況を表す数値。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答(「増加」や「好転」など)の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答(「減少」や「悪化」など)が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

< 平成19年1月～3月期調査分回収結果 >

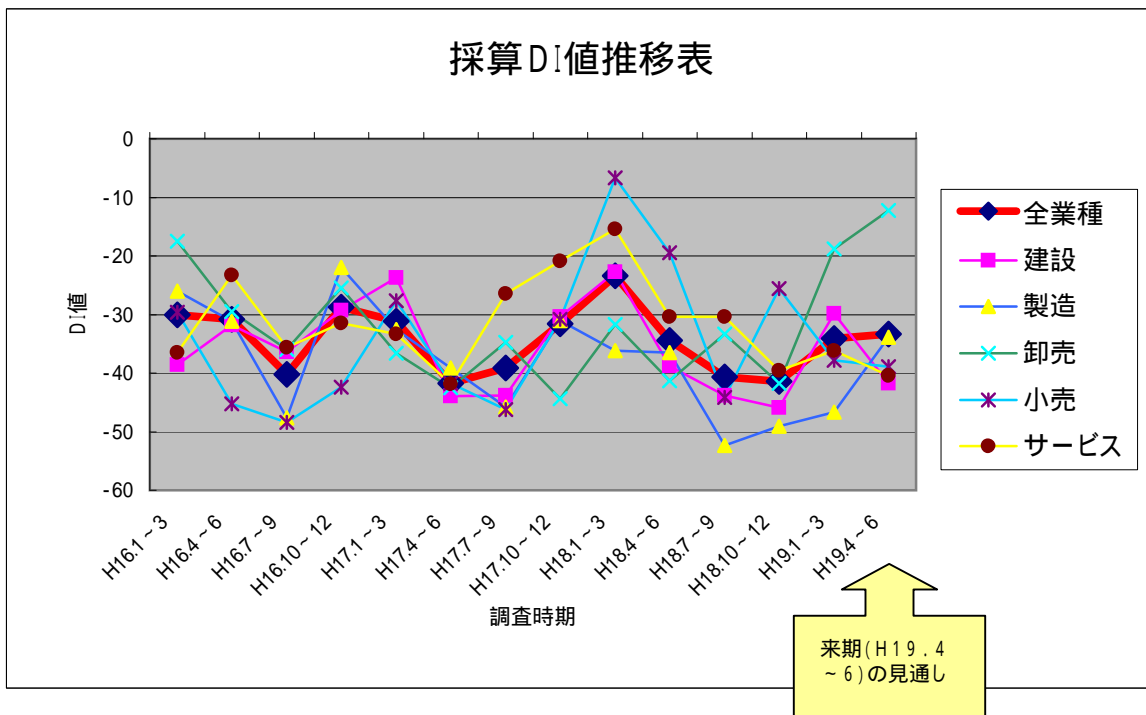
業種	対象事業所数	回答数	回答率
全業種	600	252	42.0%
建設業	120	57	47.5%
製造業	120	62	51.7%
卸売業	120	49	40.8%
小売業	120	37	30.8%
サービス業	120	47	39.2%

売上DI値推移表



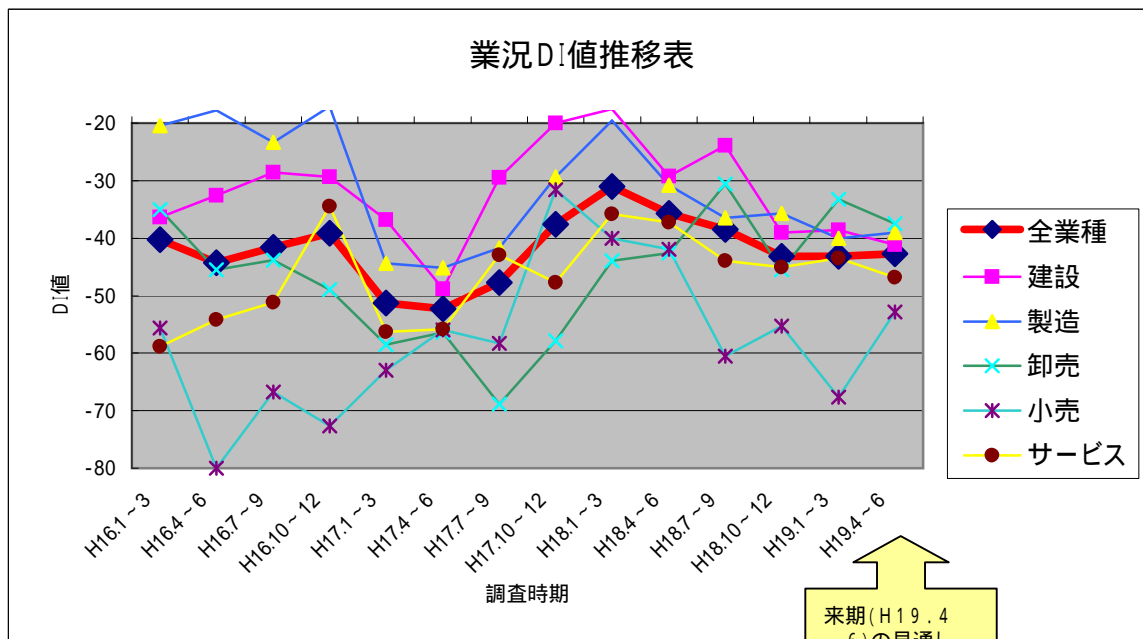
今期(H19.1~3)の久留米市地場企業景況調査で売上面での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は70社(前期比6社増)、「減少した」と回答した企業は103社(前期比8社減)、「横ばいである」と答えた企業は78社(前期比同)であった。DI値を見ると、マイナス幅は2期連続で縮小して 13.1となり、前期比で5.5ポイント改善した。業種別のDI値では、建設業 15.8(前期比4.3P悪化)、製造業 16.1(前期比5.0P改善)、卸売業 6.1(前期2.8P悪化)、小売業 37.8(前期比4.3P改善)、サービス業 6.4(前期比18.6P改善)となった。来期(H19.4~6)の見通しでは全業種DI値は 15.7と、2.6ポイント悪化する見込み。

採算DI値推移表

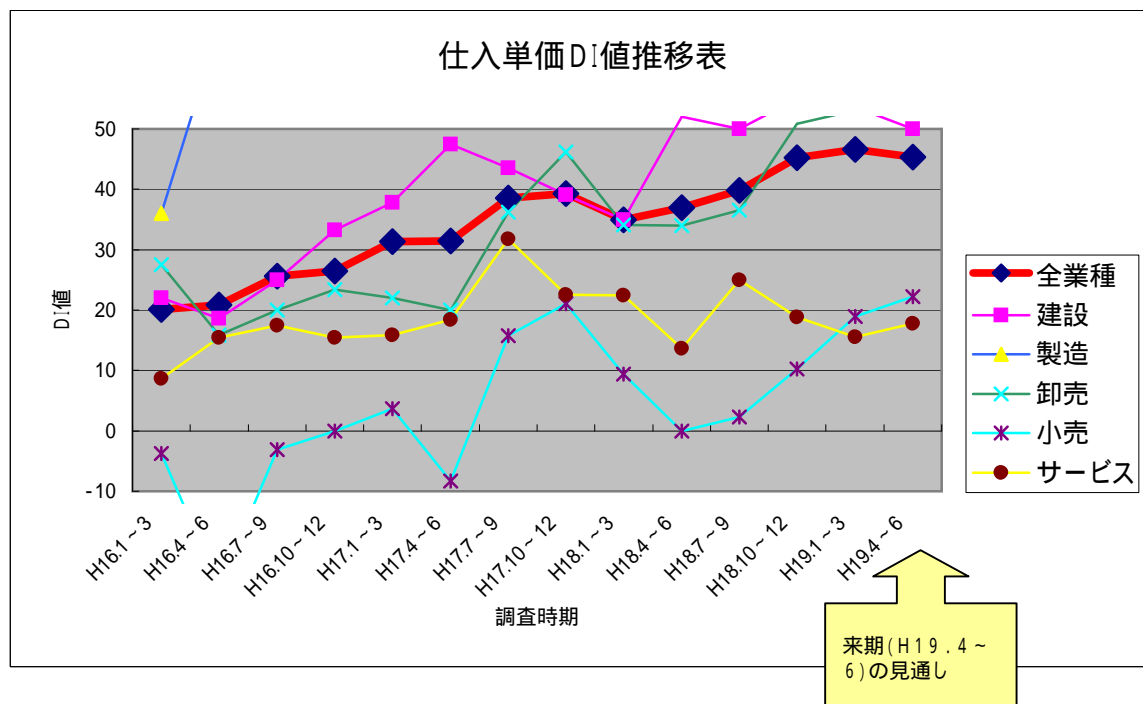


今期(H19.1~3)の久留米市地場企業景況調査で採算面での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は31社(前期比7社増)、「悪化した」と回答した企業は116社(前期比17社減)、「横ばいである」と答えた企業は102社(前期比4社減)であった。DI値を見ると、マイナス幅は4期ぶりに縮小して34.1となり、前期比で7.3ポイント改善した。業種別のDI値では、建設業 29.8(前期比16.1P改善)、製造業 46.7(前期比2.4P改善)、卸売業 18.8(前期比23.0P改善)、小売業 37.8(前期比12.2P悪化)、サービス業 6.4(前期比18.6P改善)となった。

業 36.2 (前期比3.4P改善)となった。
 来期(H19.4~6)の見通しでは全業種DI値は 33.3と、0.8ポイント改善する見込み。



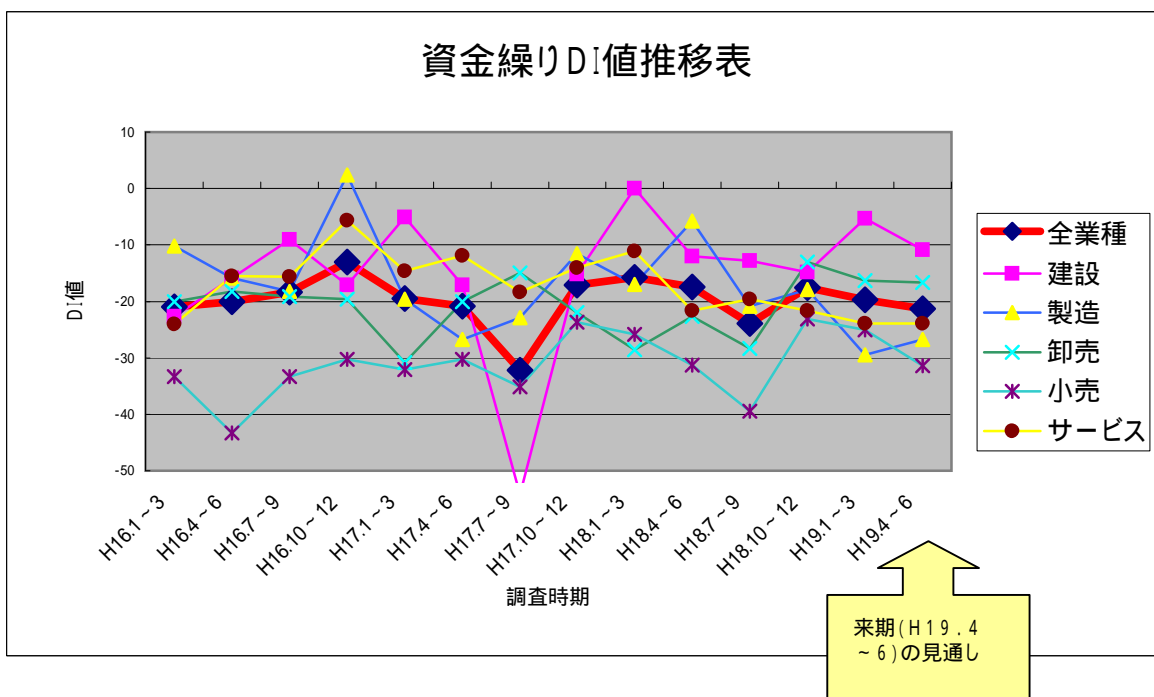
今期(H19.1~3)の久留米市地場企業景況調査で業況面での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は15社(前期比3社増)、「悪化した」と回答した企業は122社(前期比2社減)、「横ばいである」と答えた企業は111社(前期比12社減)であった。DI値を見ると、マイナス幅は4期ぶりに縮小して 43.1となり、前期比で0.1ポイント改善した。業種別のDI値では、建設業 38.6(前期比0.4P改善)、製造業 40.0(前期比4.3P悪化)、卸売業 33.3(前期比12.2P改善)、小売業 67.6(前期比12.3P悪化)、サービス業 43.5(前期比1.6P改善)となった。
 来期(H19.4~6)の見通しでは全業種DI値は 42.7と、0.4ポイント改善する見込み。



今期(H19.1~3)の久留米市地場企業景況調査で仕入単価面での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「上昇した」と回答した企業は128社(前期比5社減)、「低下した」と回答した企業は12社(前期比4社減)、「横ばいである」と答えた企業は109社(前期比1社減)であった。DI値を見ると、4期連続で拡大して46.6となり、前期比で1.4ポイント拡大した。業種別のDI値では、建設業 53.6(前期比1.4P減)、製造業 74.2(前期比1.2P減)、卸売業

53.1(前期比2.2P増)、小売業18.9(前期比8.6P増)、サービス業15.6(前期比3.2P減)となった。

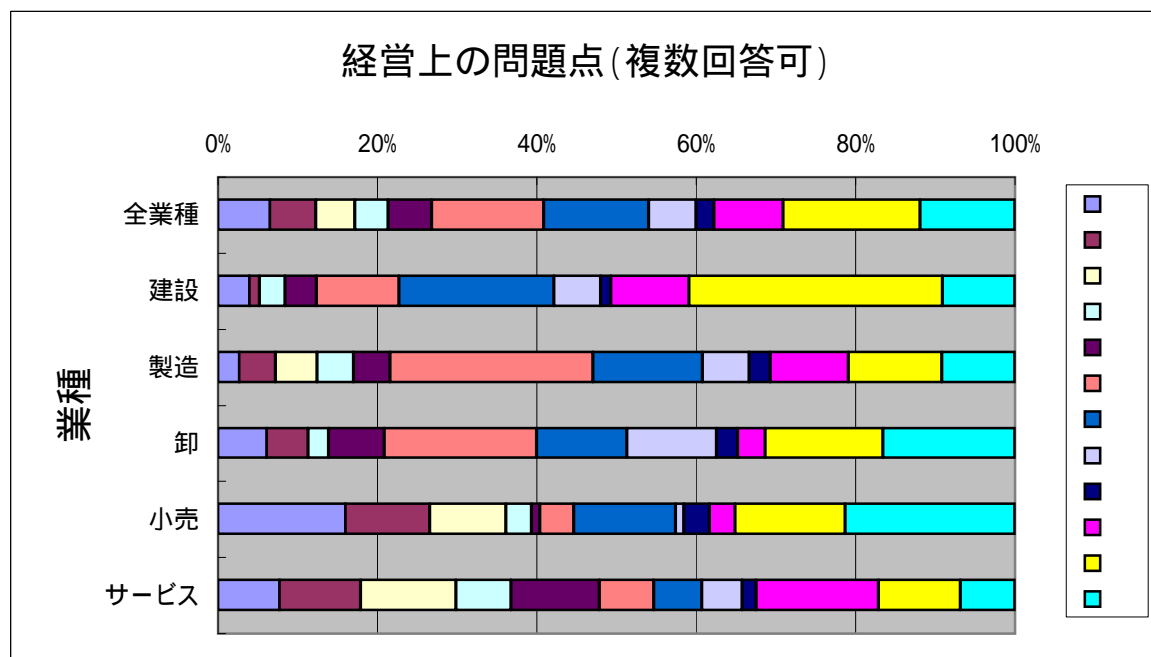
来期(H19.4~6)の見通しでは全業種DI値は45.3と、1.3ポイント縮小する見込み。



今期(H19.1~3)の久留米市地場企業景況調査で資金繰り面での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は15社(前期比2社減)、「悪化した」と回答した企業は64社(前期比1社増)、「横ばいである」と答えた企業は170社(前期比11社減)であった。DI値を見ると、マイナス幅は2期ぶりに拡大して19.7となり、前期比で2.1ポイント悪化した。業種別のDI値では、建設業5.3(前期比9.5P改善)、製造業29.5(前期比11.6P悪化)、卸売業16.3(前期比3.3P悪化)、小売業25.0(前期比1.9P悪化)、サービス業23.9(前期比2.3P悪化)となった。

来期(H19.4~6)の見通しでは全業種DI値は21.3と、1.6ポイント悪化する見込み。

経営上の問題点(複数回答可)



大企業の進出による競争の激化 同業者の進出 消費者ニーズへの対応 人件費の増加 人件費以外の経費の増加 仕入単価の上昇 販売価格の低下 金利負担の増加 事業資金の借入難 従業員の確保難 需要の停滞 その他
 今期(H19.1~3)の経営上の悩みとしては、「仕入単価の上昇(14.1%)」「販売価格の低下(13.1%)」「需要の停滞(17.2%)」を指摘する声が多く寄せられている。
 特に、建設業での「官公需要の停滞(31.8%)」、製造業の「原材料仕入単価の上昇(25.5%)」、卸売業の「仕入単価の上昇(19.1%)」、小売業の「大型店・中型店の進出による競争の激化(16.0%)」、サービス業の「従業員の確保難(15.4%)」に意見が集中した。

<事業所から寄せられたコメント>

- 「新規参入業者の増加で競争が激しくなり、請負単価が低下している」(建築工事業)
- 「マスコミでの景気回復報道と異なり、地方ではその実感がなく、大変厳しい状況」(塗装工事業)
- 「規制改革により、このまま仕事を続けられるのか不安」(土木建築サービス業)
- 「公共工事の請負単価の下落」(一般土木建築工事業)
- 「今期は引き合いも増加し、採算も好転。来期も引き続き好調に推移する見込み」(一般土木建築工事業)
- 「今期は好調であったが、来期の見通しが立たない」(機器部品製造業)
- 「設備投資を先行して行うため、借入金利の上昇は負担が大変大きい」(ゴム製品製造業)
- 「原材料価格の高騰により採算が取れない」(金属製品製造業)
- 「取引先数が減少し、厳しい状況である」(その他食料品製造業)
- 「工場の新設に伴い、経費負担増になり利益が出せるか心配」(水産食料品製造業)
- 「需要の低迷により、競争は引き続き厳しさを増している」(食料・飲料卸売業)
- 「仕入単価が上昇しているが販売価格の値上げには踏み込めず、収益率がダウンしている」(化学工業薬品卸売業)
- 「地方の中小企業は景気回復感をまったく感じていない」(衣服・身の回り品卸売業)
- 「需要が停滞している上に、仕入単価も上昇しており、厳しい状況には変わらない」(建築材料卸売業)
- 「大型店の大量商品仕入により販売単価が低下し、そのため競争が更に激化している」(金物・荒物小売業)
- 「若年層従業員と経験を積んだ熟練従業員の確保が当面の課題」(自動車小売業)
- 「消費者のインターネット購入という新たな購入形式の普及により客数が減少している」(書籍・文房具等小売業)
- 「ユーロ高のため仕入単価の上昇が止まらない」(衣服・身の回り品小売業)
- 「営業力が不足していることが課題となっている」(情報処理サービス業)

「金利負担上昇により採算面が悪化している」(一般貨物自動車運送業)
「従業員の確保と人材の育成が課題」(清掃業)
「少しずつであるが、自社の業況は好転している」(身の回り品修理業)
「顧客の利用料金が低下している」(清掃業)